

リサーチ TODAY

2019年2月15日

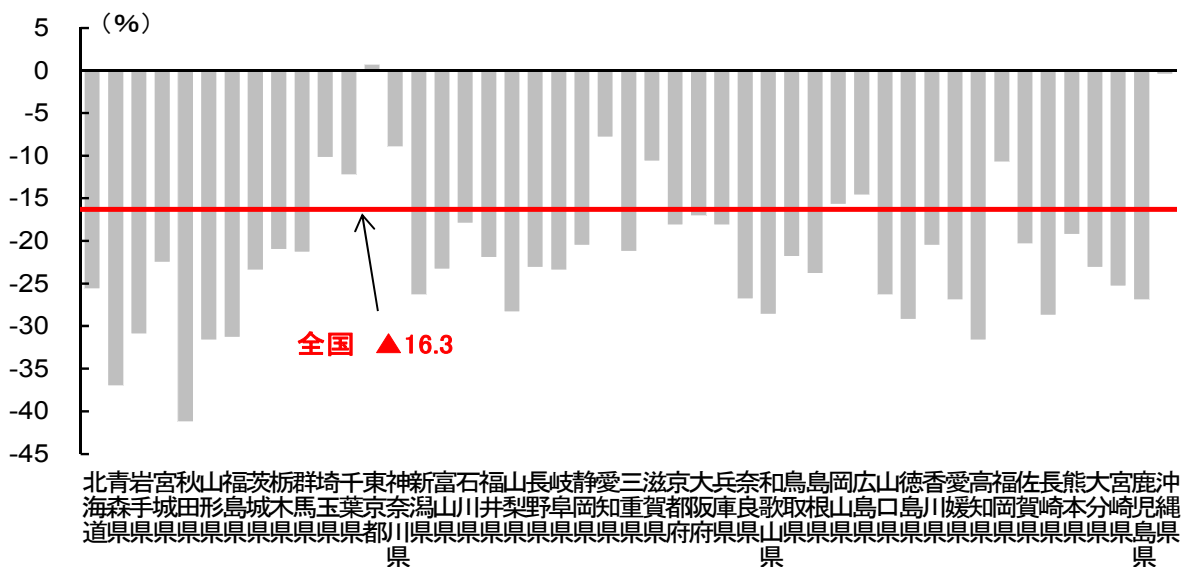
全国規模の都心集中、地方の高齢者対策急務

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

2045年までの地域別将来推計人口によると、東京圏の人口減少が他の地域より緩慢なため、全国における東京圏の「人口集中度」(全国に占める東京圏の人口割合)は穏やかながら上昇する。その一方で市区町村別にみると、多くの都道府県の県庁所在地で人口集中度(都道府県に占める市区町村別人口の割合)が大きく上昇するなど、今後都心集中は全国で加速する。みずほ総合研究所は、都心集中が地方圏でも加速することに関するレポートを発表している¹。高齢者の集中度は多くの都道府県庁所在地で大きく上昇する。集中度の上昇度合いは総じて地方圏の道・県庁所在地が東京圏より大きいいため、これらの都市で高齢者対策が急務になることを改めて認識する必要があると考えている。

下記の図表は都道府県別人口増加率を示すものである。2045年に2015年の人口水準を上回るのは東京都だけであり、他は大きく減少する。大都市圏のなかで東京圏に次いで大きい大阪圏でも、今後人口減少が進み東京一極集中の状況にある。

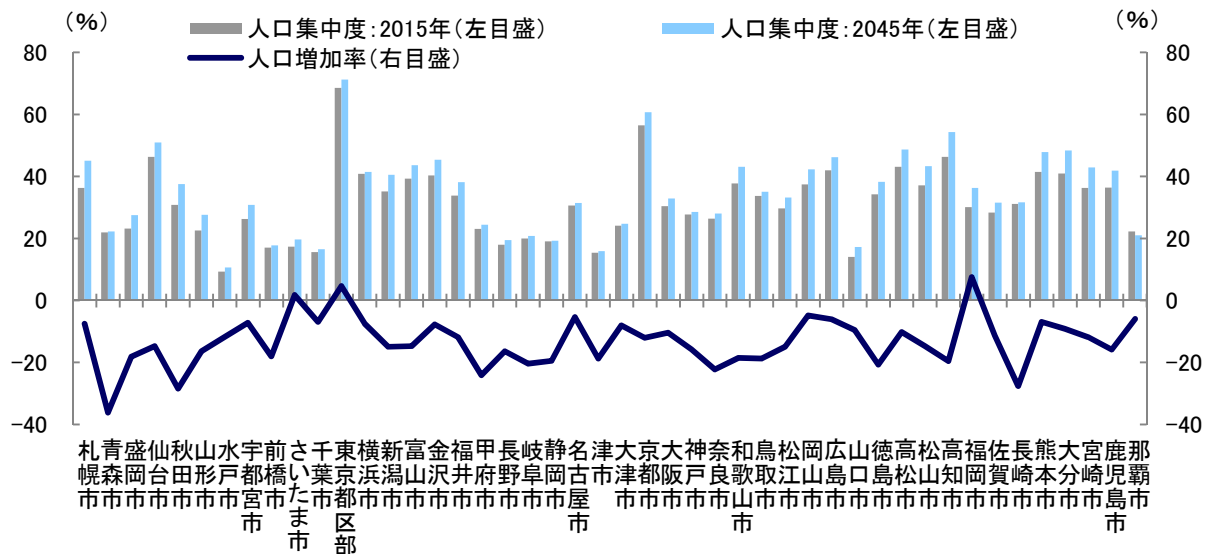
■図表: 都道府県別人口増加率(2015年~2045年)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』よりみずほ総合研究所作成

各都道府県における都心集中度は、都道府県庁所在地や都道府県内随一の経済都市への人口集中度の高まりという形で表れる。次ページの図表は、都道府県庁所在地の2015年から2045年にかけての人口集中度の変化をみたものである。沖縄県的那覇市以外は上昇しており、人口集中度の高まりでみると、東京都区部以上に大きく上昇する都道府県庁所在地が多い。今後の地域別人口の最も大きな特徴は全国各地での都心集中の進行にある。

■ 図表：都道府県庁所在地別の人口集中度（2015年、2045年）と人口増加率（2015年～2045年）

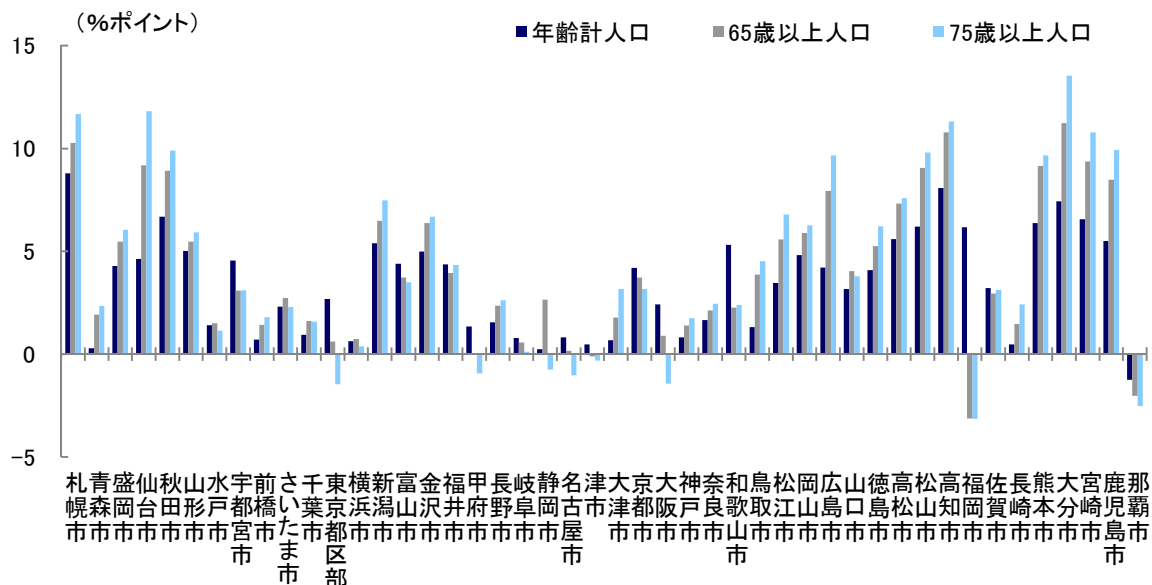


(注) 国立社会保障・人口問題研究所（2018年）では東日本大震災等により福島県内の市町村の人口の将来推計が行われなかったため、このグラフでは福島市のデータは算出できない。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（2018年推計）』よりみずほ総合研究所作成

下記の図表は、年齢計人口、65歳以上人口、75歳以上人口について人口集中度合いを都道府県庁所在地別にみたものである。最近の人口の特徴は、高齢者における人口集中度の高まりは東京都区部以上に地方圏の道・県庁所在地で加速している。こうした県庁所在地では、人手不足により高齢化への対応が難しくなりやすい。このため高齢者の都心集中に備え、外国人材だけでなく健康な高齢者の介護等への労働参加を検討する必要がある。また、高齢者対策も含めた様々なインフラ維持の観点から各地でコンパクトシティ化を進めていかざるを得ないであろう。

■ 図表：年齢計人口、65歳以上人口、75歳以上人口における都道府県庁所在地別の人口集中度の上昇度合い（2015年～2045年）



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（2018年推計）』よりみずほ総合研究所作成

1 岡田 豊「今後都心集中が地方圏でも加速」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2019年1月17日）

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償のみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。